

第101期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

事業年度	2011年2月21日から
(第101期)	2012年2月20日まで

イオンモール株式会社

第101期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令および当社定款14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社数 5社

下田タウン(株)

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. 及び AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. 及び AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却方法

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～39年

器具備品 2年～20年

(3) 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用の減価償却方法

契約期間等による均等償却（償却年数4年～50年）

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(6) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

当社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3億1千4百万円、3億1千4百万円、20億7千6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59億9千1百万円であります。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

- (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- (2) 「為替差益」は前連結会計年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は0百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	67,645百万円
土地	27,670
計	95,315

同上に対応する債務

1年以内返済予定の長期借入金	1,863百万円
流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	109
長期借入金	12,080
預り保証金	2,665
計	16,718

2. 有形固定資産の減価償却累計額 147,269百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	34百万円
----	-------

2. 受取保険金

地震保険の適用により、受取保険金2,037百万円を計上しております。

3. 災害による損失

当連結会計年度において、当社グループは東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

撤去・復旧費用	2,059百万円
その他	237
計	2,296

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のモールの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であります。

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	776百万円
器具備品	33
その他	2
計	813

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株 式 の 種 類	前連結会計年度 末 株 式 数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (株)	摘 要
発行済株式	普 通 株 式	181,134,407	14,400	—	181,148,807	(注) 1
自己株式	普 通 株 式	9,470	800	—	10,270	(注) 2

(注) 1. 発行済株式の増加株式数は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2011年4月5日 取締役会	普 通 株 式	1,811	10.00	2011年2月20日	2011年4月25日
2011年9月29日 取締役会	普 通 株 式	1,811	10.00	2011年8月20日	2011年10月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2012年4月5日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
普 通 株 式	1,992	利 益 剰 余 金	11.00	2012年2月20日	2012年4月27日

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当 連 結 会 計 年 度 末 残 高 (百万円)
			前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 増 加	当 連 結 会 計 年 度 減 少	当 連 結 会 計 年 度 末	
当 社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	124
合 計		—	—	—	—	—	124

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、モール事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用に当たっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,600	8,600	—
(2) 営業未収入金	3,254	3,254	—
(3) 投資有価証券	746	746	—
(4) 長期貸付金(流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	555	549	(5)
(5) 差入保証金(流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	56,589	53,269	(3,319)
資産計	69,746	66,420	(3,325)
(1) 営業未払金	(5,112)	(5,112)	—
(2) 短期借入金	(5,655)	(5,655)	—
(3) コマーシャル・ペーパー	(7,000)	(7,000)	—
(4) 未払法人税等	(7,310)	(7,310)	—
(5) 専門店預り金	(24,811)	(24,811)	—
(6) 預り金	(4,163)	(4,163)	—
(7) 設備支払手形	(9,134)	(9,134)	—
(8) 社債	(33,000)	(33,609)	(609)
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(134,256)	(135,732)	(1,475)
(10) 預り保証金(流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	(104,341)	(103,394)	946
負債計	(334,786)	(335,924)	(1,137)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等、(5) 専門店預り金、(6) 預り金及び(7) 設備支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(10) 預り保証金

預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	46
合計	46

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定表

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,600	—	—	—
長期貸付金	81	314	159	0
差入保証金(※)	2,185	12,030	8,686	206

(※) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(33,480百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及び預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	33,000	—	—
長期借入金	28,364	87,324	18,567	—
預り保証金(※)	1,463	3,440	1,038	—

(※) 預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(98,398百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は店舗底地の借地契約において、建物解体更地返還義務を有しており、これら契約による義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,991 百万円
時の経過による調整額	122
期末残高	6,114

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）	簿価との差額 （百万円）
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		
賃貸商業施設等	348,071	60,450	408,521	634,888	226,366

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（74,206百万円）であり、主な減少額は減価償却費（17,741百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益 （百万円）	営業費用 （百万円）	営業利益 （百万円）	その他の損益 （百万円）
賃貸商業施設等	81,841	49,922	31,918	△4,293

(注) 営業収益、営業費用（減価償却費、保険料、公租公課等）、その他の損益（減損損失等）は、それぞれ連結損益計算書の営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用並びに特別利益及び特別損失に計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,069円25銭

2. 1株当たり当期純利益 112円37銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 112円33銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益 20,355百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 20,355百万円

普通株式の期中平均株式数 181,132,013株

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却方法

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物 3年～39年

構築物 5年～39年

器具備品 2年～20年

3. 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 長期前払費用の減価償却方法

契約期間等による均等償却（償却年数4年～50年）

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

6. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 会計処理方法の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3億1千4百万円、3億1千4百万円、20億7千6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59億9千1百万円であります。

10. 表示方法の変更

「為替差益」は前事業年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「為替差益」は0百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	64,674百万円
土地	27,670
計	92,344

同上に対応する債務

1年以内返済予定の長期借入金	1,708百万円
1年以内返済予定の預り保証金	109
長期借入金	11,646
預り保証金	2,665
計	16,129

2. 有形固定資産の減価償却累計額 142,361百万円

3. 偶発債務

子会社の下田タウン株式会社の金融機関等からの借入金450百万円に対し、経営指導念書を差し入れております。

4. 貸出コミットメント

当社は、連結子会社であるAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. に対して、運転資金及び設備投資を行なうことを目的とした貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,479百万円	(130百万米ドル)
貸出実行残高	7,935百万円	(98百万米ドル)
差引額	2,544百万円	(31百万米ドル)

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	170百万円
長期金銭債権	9,362百万円
短期金銭債務	608百万円
長期金銭債務	495百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	34百万円
----	-------

2. 受取保険金

地震保険の適用により、受取保険金2,000百万円を計上しております。

3. 災害による損失

当事業年度において、当社東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

撤去・復旧費用	2,023百万円
その他	237
計	2,260

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は、東北及び関東地方のモールの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であります。

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	750百万円
構築物	24
器具備品	31
その他	2
計	809

5. 関係会社との取引高

営業取引	
不動産賃貸収益	299百万円
不動産賃貸収益原価	1,074百万円
販売費及び一般管理費	1,096百万円
営業取引以外の取引	169百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
2011年2月20日残高	395	1,428	28,770	110,797	141,391
当事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当				△3,622	△3,622
当 期 純 利 益				21,255	21,255
固定資産圧縮積立金の積立	3			△3	
固定資産圧縮積立金の取崩	△4			4	
特別償却準備金の積立		370		△370	
特別償却準備金の取崩		△295		295	
当事業年度中の変動額合計	△1	74		17,559	17,633
2012年2月20日残高	394	1,502	28,770	128,357	159,024

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

株 式 の 種 類	前 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)	増 加 株 式 数 (株)	減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)	摘 要
普 通 株 式	9,470	800	—	10,270	(注)

(注) 増加株式数は単元未満株式の買取りによるものです。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税等	545百万円
その他	269
繰延税金資産合計	815

(2) 固定の部

繰延税金資産	
有形固定資産	4,604百万円
資産除去債務	2,170
長期前払費用	442
退職給付引当金	62
その他	186
繰延税金資産合計	7,467
繰延税金負債	
建設協力金等	488
資産除去債務に対する除去費用	1,433
固定資産圧縮積立金	235
特別償却準備金	959
その他有価証券評価差額金	145
繰延税金負債合計	3,261
繰延税金資産の純額	4,205

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成24年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%から37.9%に変更し、平成27年12月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%から35.5%に変更いたしました。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は、663百万円であり、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が684百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が20百万円、それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額 (百 万 円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百 万 円)
機 械 及 び 装 置	42	37	4
器 具 備 品	1,191	985	206
合 計	1,233	1,022	210

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	192百万円
1 年 超	32
合 計	225

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

1 年 内	23,431百万円
1 年 超	148,257
合 計	171,688

(貸主側)

1 年 内	493百万円
1 年 超	5,416
合 計	5,910

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,465百万円
年金資産	1,006
未積立退職給付債務	△459
未認識数理計算上の差異	293
退職給付引当金	△165

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	53百万円
利息費用	31
期待運用収益	△11
数理計算上の差異の費用処理額	75
その他 (注)	129
退職給付費用	277

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	1.21%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は店舗底地の借地契約において、建物解体更地返還義務を有しており、これら契約による義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	5,991 百万円
時の経過による調整額	122
期末残高	<u>6,114</u>

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)	
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社	イ オ ン ㈱	199,054	純 粋 持 株 会 社	直接55.83% 間接 1.59%	兼任 3 名	—	資金の寄託	資金の寄託預 入れ（純額）	△10,000	関係会社預け金	—
								利息の受取り	19	流動資産のそ 他（未収収益）	4

2. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)	
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
子 会 社	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.	10千米ドル	モール事業	直接100. 00%	－	－	資金の貸付	資金の貸付 (純額)	7, 935	長期貸付金	7, 935
								利息の受取り	132	流動資産のその他 (未収収益)	38

3. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親 会 社 の 子 会 社	イオンリテール㈱	48,970	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	—	兼任1名	店舗貸貸	不動産賃貸収益	19,281	営業未収入金	1,015
									預り保証金	15,921
親 会 社 の 子 会 社	イオンクレジットサービス㈱	15,466	金融サービス業	(被所有) 直接0.27%	—	クレジット業務委託	クレジット手数料	2,247	未 収 入 金	6,352

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には流動資産のその他・長期貸付金・預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記預り保証金には1年以内返済予定の預り保証金10億9千3百万円及び固定負債「その他」(長期前受収益) 1億4千8百万円を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. に対する資金の貸付の金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗貸貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗貸貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,072円70銭
2. 1株当たり当期純利益	117円34銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円30銭
(注) 算定上の基礎	
当期純利益	21,255百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	21,255百万円
普通株式の期中平均株式数	181,132,013株